



静岡労働局発表
平成28年1月29日

職業安定部職業対策課
職業対策課長 池田 友久
職業対策課長補佐 加子 勝巳
雇用開発主任 林 大輔
電話 054-271-9971

静岡県の外国人雇用届出状況 (平成27年10月末現在)

～外国人労働者数が40,376人(6.3%増)～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

このたび、平成27年10月末現在の届出状況を集計しましたので、公表します。

【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は5,252事業所。前年同期と比較すると392事業所、8.1%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は40,376人で、前年同期と比較すると2,384人、6.3%の増加となった。
(事業所数は全国で7番目(上位は、東京・愛知・神奈川・大阪・埼玉・千葉)、外国人労働者数は全国で5番目(上位は、東京・愛知・神奈川・大阪))
- 国籍別外国人労働者数は、ブラジルが最も多く14,833人で、外国人労働者全体の36.7%であった。次いでフィリピンが7,425人(同18.4%)、中国が6,524人(同16.2%)であった。(別表1)
- 県内で労働者派遣・請負事業を行っている事業所のうち、外国人を雇用しているのは1,228事業所で、外国人雇用事業所全体の23.4%であった。また、派遣・請負事業所で就労する外国人労働者は19,590人で、県内の外国人労働者全体の48.5%であった。(別表2)
(外国人労働者の派遣・請負割合は2番目。(上位は、滋賀) 全国平均22.6%)
- 産業別でみると外国人労働者を雇用する事業所数・外国人労働者数は、製造業が最も多く、割合では事業所数は41.3%、労働者数は49.9%。(別表2)
- 県内地域別における外国人労働者を雇用する事業所数及び外国人労働者数は、西部地域が最も多く、県内全体に占める割合では事業所数は47.5%、労働者数は55.5%となっている。また、中部地域では同24.6%、21.6%、東部地域では、同27.9%、22.9%となっている。(別表6)

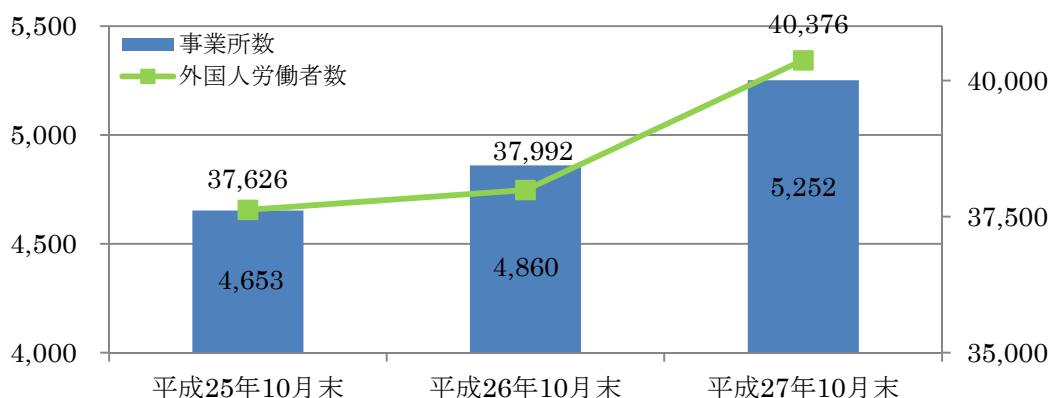
届出の状況

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成27年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は5,252か所であり、外国人労働者数は40,376人であった。【図1、別表2、参考表】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は1,228か所、当該事業所で就労する外国人労働者は19,590人であり、それぞれ事業所全体の23.4%、外国人労働者全体の48.5%を占めている。【別表2、参考表】

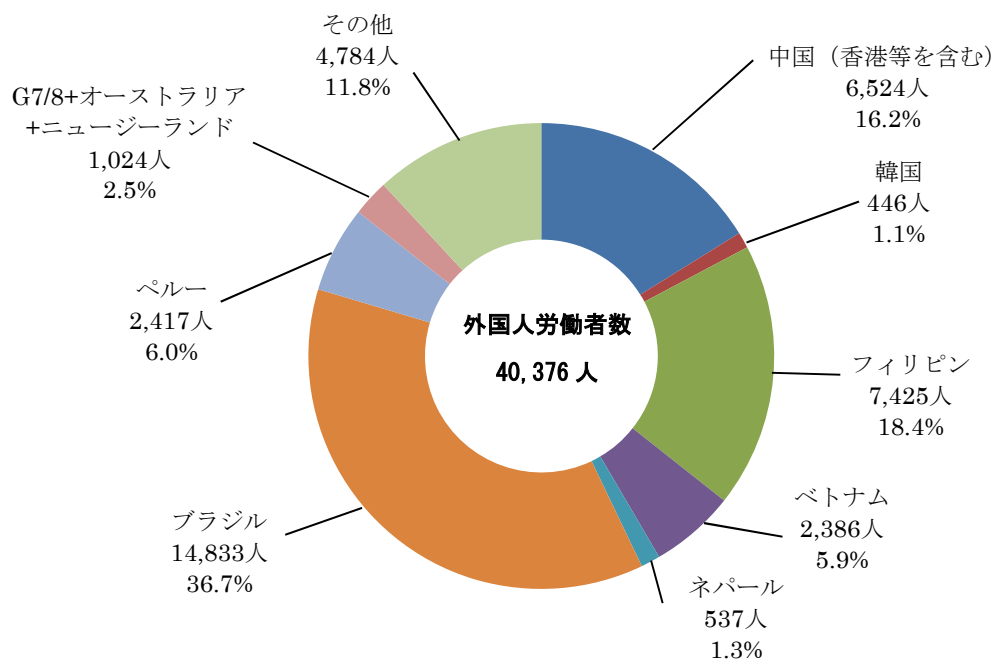
図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

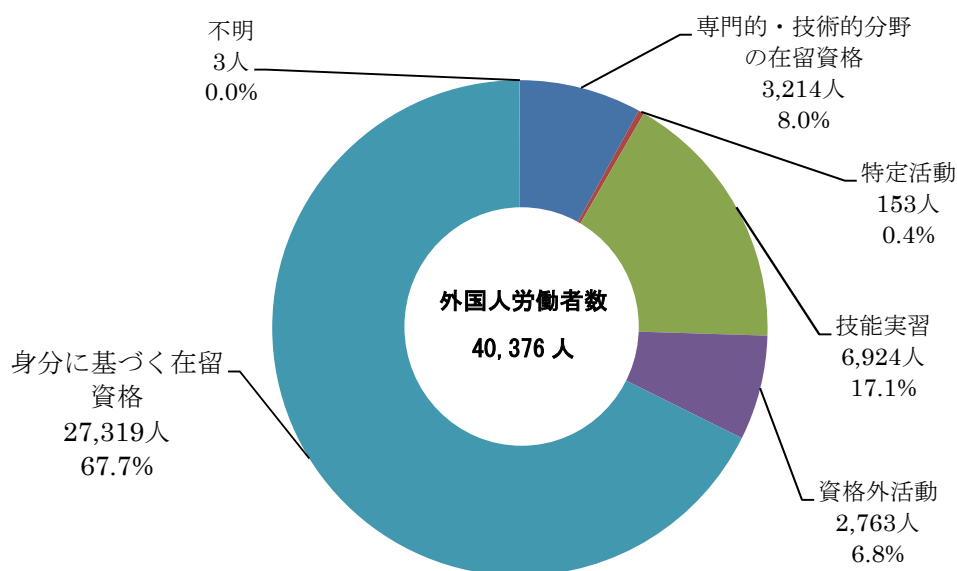
(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の36.7%を占め、次いで、フィリピンが18.4%、中国（香港等を含む。以下同じ。）が16.2%となっている。【図2、別表1】

図2 国籍別外国人労働者の割合



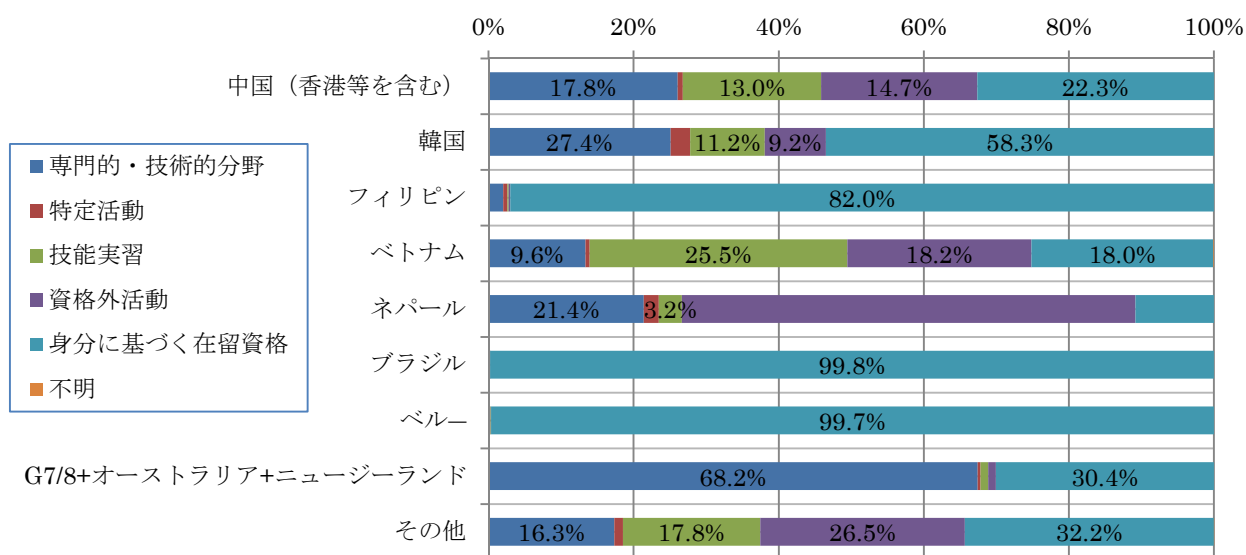
(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 67.7% を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 17.1%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 8.0%となっている。【図 3-1、別表 1】

図 3-1 在留資格別外国人労働者数



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がともに 99%以上を占めている。なお、当該資格のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の 52.7%、ペルー国籍者の 65.2%を占めている。中国については、「技能実習」が 46.3%、「身分に基づく在留資格」が 22.3%、「資格外活動（留学）」が 11.2%となっている。【図 3-2 別表 1】

図 3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



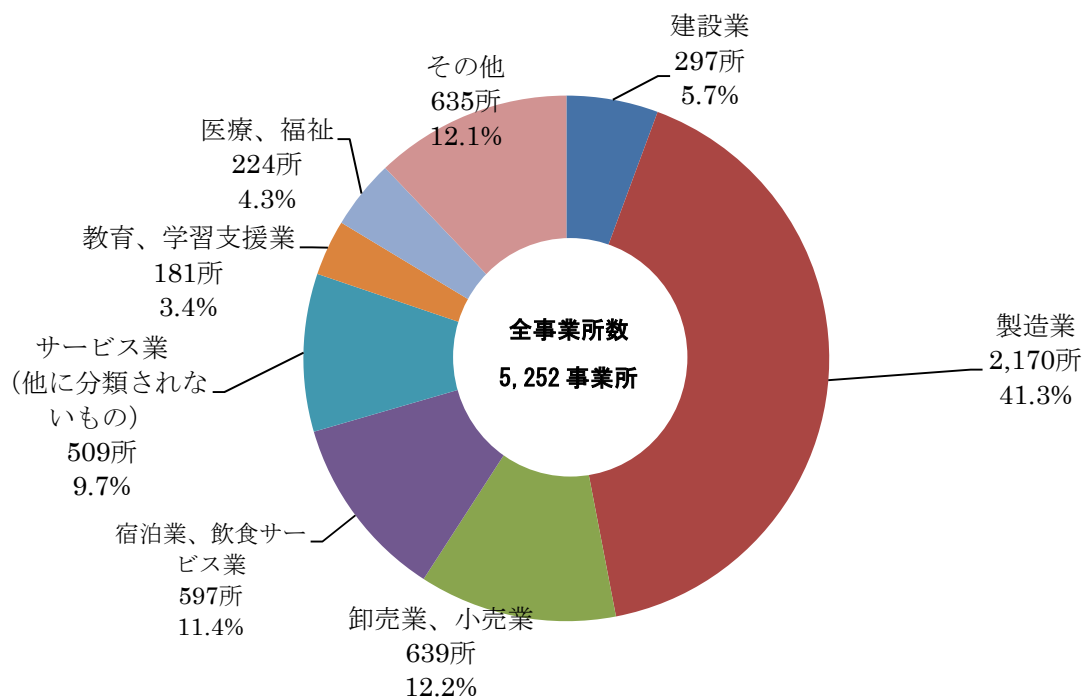
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号」、「高度専門職 2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

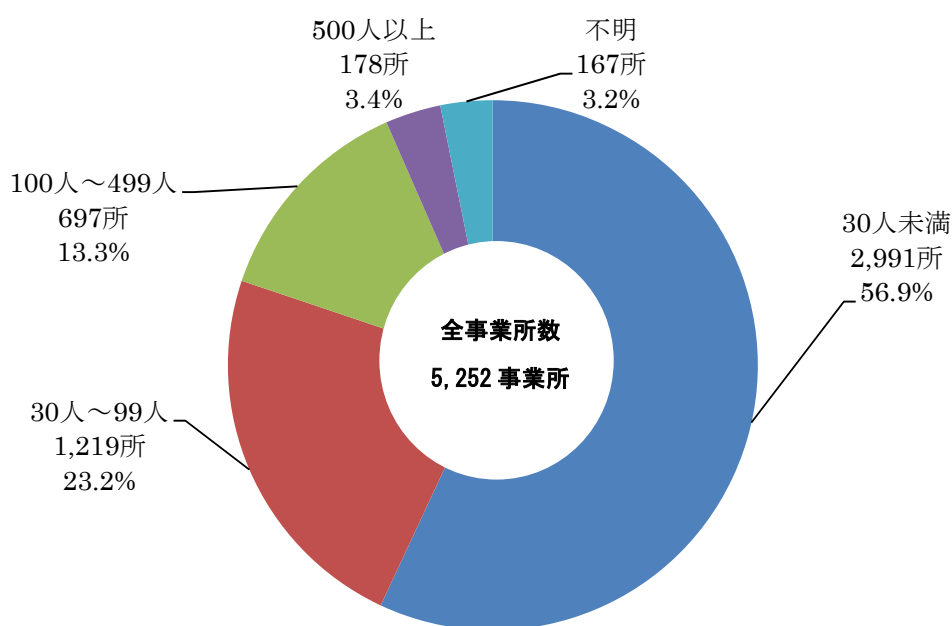
(1) 産業別にみると、「製造業」が 41.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 12.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が 11.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」³が 9.7%となっている。【図4、別表2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 56.9%を占める。【図5、別表5】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

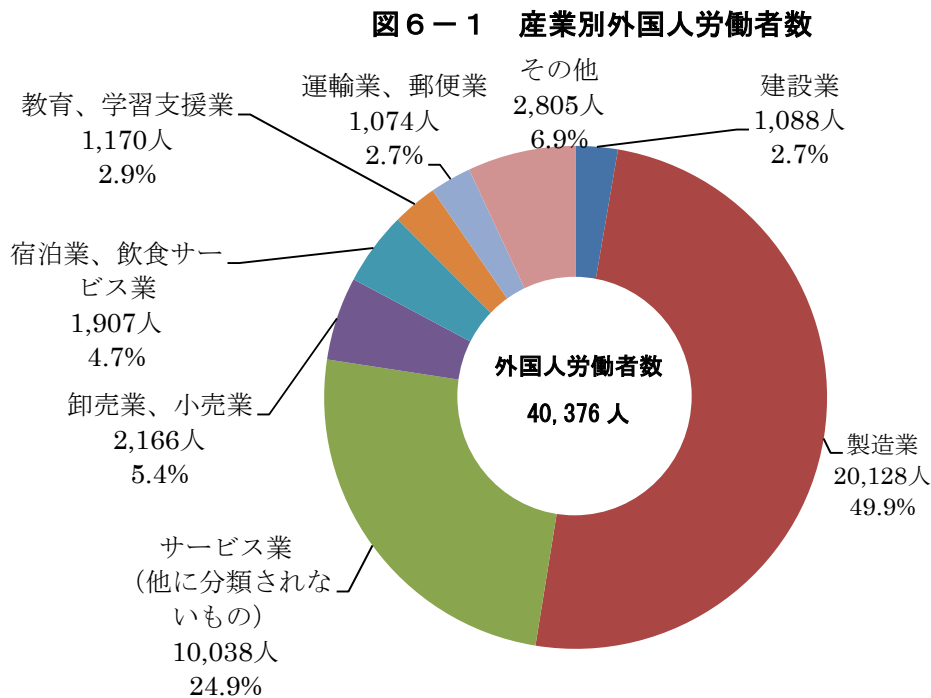
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が49.9%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が24.9%、「卸売業、小売業」が5.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.7%、「運輸業、郵便業」が2.7%となっている。【図6-1、別表2】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の37.9%にあたる7,632人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同94.1%にあたる9,442人となっている。【図6-2、別表2】

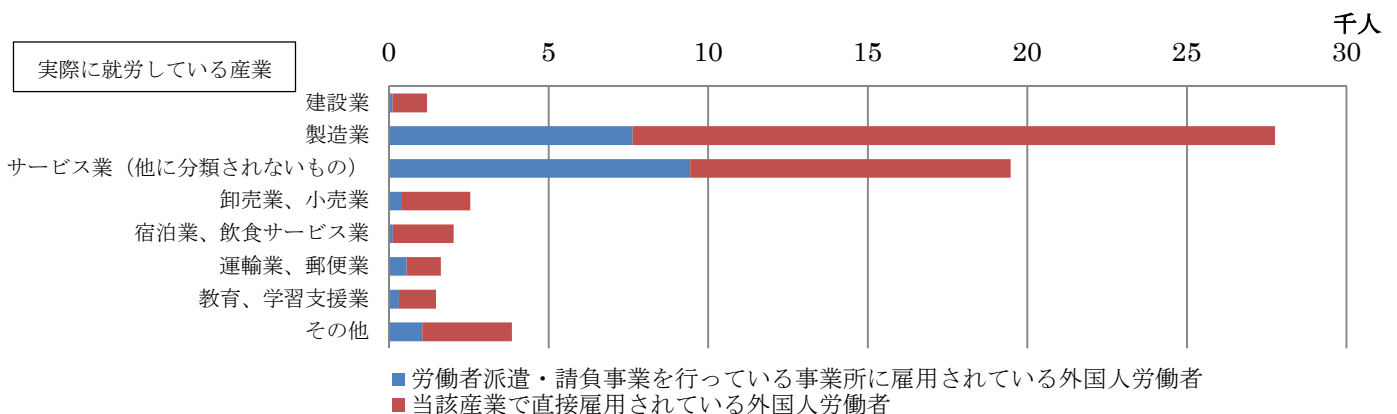
「製造業」の中でも、「輸送用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ49.2%（4,220人）、51.0%（1,162人）となっている。

【別表2】



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

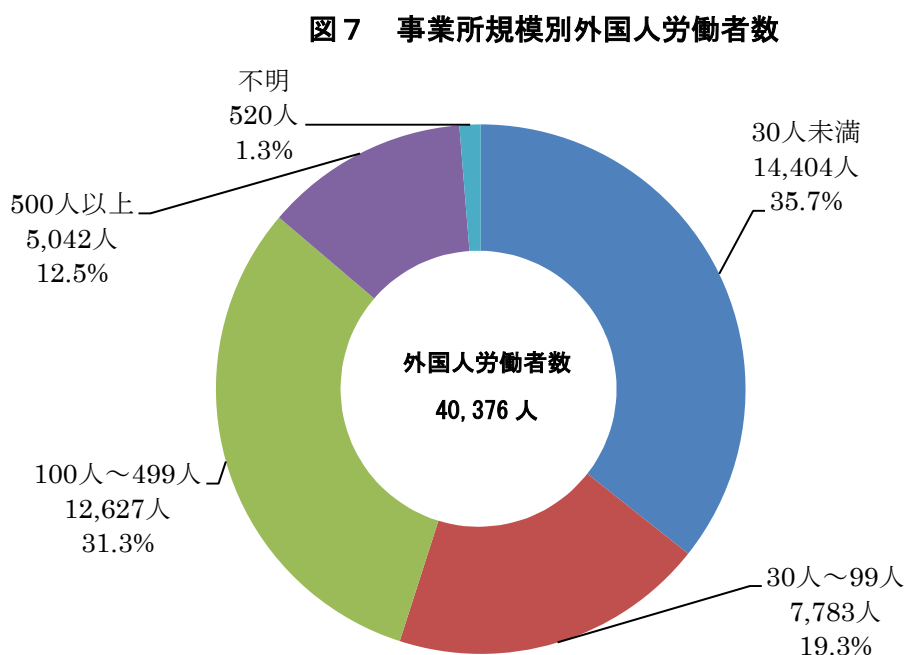


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が40.8%、「教育、学習支援業」が20.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が11.2%となっている。「技能実習」については、「製造業」が75.6%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が46.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が34.6%となっている。【別表3】

さらに、国籍別にみると、「製造業」がベトナム（56.1%）、中国（香港等を含む）（56.0%）、ペルー（50.6%）、ブラジル（50.4%）、フィリピン（40.9%）、ネパール（37.1%）、韓国（32.3%）と最も高い割合を占めるが、G7/8等⁴については、「教育、学習支援業」が68.2%と最も高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（68.1%）、ペルー（59.0%）、フィリピン（55.2%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数を超えている。【別表4】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.7%を占める。【図7、別表5】



⁴G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表4）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表5）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表6）地域別状況（産業別・在留資格別）

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	40,376	3,214 (8.0%)	1,719 (4.3%)	153 (0.4%)	6,924 (17.1%)	2,479 (6.1%)	284 (0.7%)	27,319 (67.7%)	14,511 (35.9%)	3,799 (9.4%)	494 (1.2%)	8,515 (21.1%)	3 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,524 【16.2%】	1,164 (17.8%)	805 (12.3%)	31 (0.5%)	3,021 (46.3%)	728 (11.2%)	123 (1.9%)	1,457 (22.3%)	929 (14.2%)	356 (5.5%)	55 (0.8%)	117 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	446 【1.1%】	122 (27.4%)	95 (21.3%)	13 (2.9%)	1 (0.2%)	46 (10.3%)	4 (0.9%)	260 (58.3%)	192 (43.0%)	54 (12.1%)	0 (0.0%)	14 (3.1%)	0 (0.0%)
フィリピン	7,425 【18.4%】	127 (1.7%)	67 (0.9%)	36 (0.5%)	1,160 (15.6%)	10 (0.1%)	1 (0.0%)	6,091 (82.0%)	2,846 (38.3%)	853 (11.5%)	135 (1.8%)	2,257 (30.4%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,386 【5.9%】	229 (9.6%)	201 (8.4%)	10 (0.4%)	1,108 (46.4%)	585 (24.5%)	23 (1.0%)	429 (18.0%)	215 (9.0%)	41 (1.7%)	56 (2.3%)	117 (4.9%)	2 (0.1%)
ネパール	537 【1.3%】	115 (21.4%)	38 (7.1%)	11 (2.0%)	17 (3.2%)	264 (49.2%)	72 (13.4%)	58 (10.8%)	32 (6.0%)	15 (2.8%)	5 (0.9%)	6 (1.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	14,833 【36.7%】	32 (0.2%)	5 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14,798 (99.8%)	7,814 (52.7%)	1,842 (12.4%)	119 (0.8%)	5,023 (33.9%)	0 (0.0%)
ペルー	2,417 【6.0%】	5 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2,410 (99.7%)	1,576 (65.2%)	133 (5.5%)	64 (2.6%)	637 (26.4%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,024 【2.5%】	698 (68.2%)	158 (15.4%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)	6 (0.6%)	5 (0.5%)	311 (30.4%)	167 (16.3%)	129 (12.6%)	3 (0.3%)	12 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	476 【1.2%】	330 (69.3%)	58 (12.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	4 (0.8%)	141 (29.6%)	75 (15.8%)	59 (12.4%)	1 (0.2%)	6 (1.3%)	0 (0.0%)
うちイギリス	214 【0.5%】	176 (82.2%)	26 (12.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	34 (15.9%)	19 (8.9%)	15 (7.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	4,784 【11.8%】	722 (15.1%)	350 (7.3%)	46 (1.0%)	1,616 (33.8%)	838 (17.5%)	56 (1.2%)	1,505 (31.5%)	740 (15.5%)	376 (7.9%)	57 (1.2%)	332 (6.9%)	1 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	5,252	1,228 [23.4]	100.0	40,376	19,590 [48.5]	100.0
A 農業、林業	90	13 [14.4]	1.7	254	42 [16.5]	0.6
B 漁業	9	0 [0.0]	0.2	61	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	7	0 [0.0]	0.0
D 建設業	297	42 [14.1]	5.7	1,088	108 [9.9]	2.7
E 製造業	2,170	530 [24.4]	41.3	20,128	7,632 [37.9]	49.9
うち 食料品製造業	328	31 [9.5]	6.2	3,015	306 [10.1]	7.5
うち 繊維工業	46	14 [30.4]	0.9	220	89 [40.5]	0.5
うち 金属製品製造業	236	35 [14.8]	4.5	1,069	107 [10.0]	2.6
うち 生産用機械器具製造業	137	30 [21.9]	2.6	573	151 [26.4]	1.4
うち 電気機械器具製造業	141	37 [26.2]	2.7	2,278	1,162 [51.0]	5.6
うち 輸送用機械器具製造業	606	227 [37.5]	11.5	8,581	4,220 [49.2]	21.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	0 [0.0]	0.1	3	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	59	16 [27.1]	1.1	170	42 [24.7]	0.4
H 運輸業、郵便業	174	38 [21.8]	3.3	1,074	555 [51.7]	2.7
I 卸売業、小売業	639	68 [10.6]	12.2	2,166	381 [17.6]	5.4
J 金融業、保険業	15	3 [20.0]	0.3	27	6 [22.2]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	29	3 [10.3]	0.6	280	5 [1.8]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	71	19 [26.8]	1.4	418	334 [79.9]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	597	40 [6.7]	11.4	1,907	123 [6.4]	4.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	99	12 [12.1]	1.9	444	125 [28.2]	1.1
O 教育、学習支援業	181	26 [14.4]	3.4	1,170	308 [26.3]	2.9
P 医療、福祉	224	38 [17.0]	4.3	445	98 [22.0]	1.1
うち 医療業	83	16 [19.3]	1.6	179	44 [24.6]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	141	22 [15.6]	2.7	266	54 [20.3]	0.7
Q 複合サービス事業	29	5 [17.2]	0.6	239	182 [76.2]	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	509	365 [71.7]	9.7	10,038	9,442 [94.1]	24.9
うち 職業紹介・労働者派遣業	202	174 [86.1]	3.8	5,597	5,434 [97.1]	13.9
うち その他の事業サービス業	230	175 [76.1]	4.4	3,628	3,341 [92.1]	9.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	4 [9.1]	0.8	294	56 [19.0]	0.7
T 分類不能の産業	12	6 [50.0]	0.2	163	151 [92.6]	0.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	40,376	1,088	2.7	20,128	49.9	170	0.4	2,166	5.4	1,907	4.7	1,170	2.9	10,038	24.9
①専門的・技術的分野の在留資格	3,214	55	1.7	1,312	40.8	122	3.8	240	7.5	361	11.2	656	20.4	170	5.3
うち技術・人文知識・国際業務	1,719	50	2.9	873	50.8	94	5.5	206	12.0	88	5.1	90	5.2	154	9.0
②特定活動	153	8	5.2	38	24.8	0	0.0	6	3.9	21	13.7	3	2.0	28	18.3
③技能実習	6,924	719	10.4	5,235	75.6	3	0.0	239	3.5	115	1.7	1	0.0	129	1.9
④活資格外															
留学	2,479	1	0.0	749	30.2	3	0.1	428	17.3	838	33.8	100	4.0	241	9.7
その他	284	-	0.0	101	35.6	3	1.1	67	23.6	62	21.8	10	3.5	21	7.4
⑤身分に基づく在留資格	27,319	305	1.1	12,691	46.5	39	0.1	1,186	4.3	510	1.9	400	1.5	9,448	34.6
うち永住者	14,511	191	1.3	6,920	47.7	25	0.2	732	5.0	327	2.3	261	1.8	4,516	31.1
うち日本人の配偶者等	3,799	48	1.3	1,768	46.5	10	0.3	201	5.3	93	2.4	90	2.4	1,161	30.6
うち永住者の配偶者等	494	1	0.2	203	41.1	0	0.0	27	5.5	10	2.0	6	1.2	192	38.9
うち定住者	8,515	65	0.8	3,800	44.6	4	0.0	226	2.7	80	0.9	43	0.5	3,579	42.0
⑥不明	3	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表4) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	40,376	19,590	48.5	1,088	2.7	20,128	49.9	170	0.4	2,166	5.4	1,907	4.7	1,170	2.9	10,038	24.9
中国 （香港等を含む）	6,524	1,530	23.5	146	2.2	3,651	56.0	82	1.3	722	11.1	716	11.0	134	2.1	485	7.4
韓国	446	103	23.1	12	2.7	144	32.3	10	2.2	75	16.8	61	13.7	39	8.7	36	8.1
フィリピン	7,425	4,095	55.2	495	6.7	3,035	40.9	6	0.1	383	5.2	106	1.4	35	0.5	2,613	35.2
ベトナム	2,386	668	28.0	110	4.6	1,339	56.1	4	0.2	151	6.3	296	12.4	11	0.5	276	11.6
ネパール	537	85	15.8	2	0.4	199	37.1	1	0.2	62	11.5	178	33.1	2	0.4	67	12.5
ブラジル	14,833	10,106	68.1	165	1.1	7,480	50.4	9	0.1	375	2.5	149	1.0	87	0.6	5,242	35.3
ペルー	2,417	1,426	59.0	20	0.8	1,224	50.6	4	0.2	92	3.8	29	1.2	18	0.7	766	31.7
67/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,024	270	26.4	4	0.4	78	7.6	17	1.7	28	2.7	22	2.1	698	68.2	22	2.1
うちアメリカ	476	164	34.5	3	0.6	22	4.6	7	1.5	8	1.7	8	1.7	337	70.8	11	2.3
うちイギリス	214	37	17.3	1	0.5	6	2.8	2	0.9	2	0.9	3	1.4	171	79.9	1	0.5
その他	4,784	1,307	27.3	134	2.8	2,978	62.2	37	0.8	278	5.8	350	7.3	146	3.1	531	11.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表5) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		5,252	1,228 [23.4]	100.0	40,376	19,590 [48.5]	100.0	7.7	16.0
事業所労働者数	30人未満	2,991	649 [21.7]	56.9	14,404	6,737 [46.8]	35.7	4.8	10.4
	30～99人	1,219	310 [25.4]	23.2	7,783	3,705 [15.0]	19.3	6.4	12.0
	100～499人	697	209 [30.0]	13.3	12,627	6,667 [52.8]	31.3	18.1	31.9
	500人以上	178	49 [27.5]	3.4	5,042	2,282 [45.3]	12.5	28.3	46.6
	不明	167	11 [6.6]	3.2	520	199 [38.3]	1.3	3.1	18.1

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 地域別の状況 (産業別・在留資格別)

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数			構成比
			うち派遣・請負労働者 [比率]			
労働局計	5,252	1,228 (23.4)	100.0	40,376	19,590 (48.5)	100.0
東 部	1,464	209 (14.3)	27.9	9,265	2,814 (30.4)	22.9
中 部	1,291	177 (13.7)	24.6	8,721	2,890 (33.1)	21.6
西 部	2,497	842 (33.7)	47.5	22,390	13,886 (62.0)	55.5

- 注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。
 注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。
 注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
労働局計	40,376	3,214 (8.0)	1,719	153 (0.4)	6,924 (17.1)	2,479 (6.1)	284 (0.7)	27,319 (67.7)	14,511	3,799	494	8,515	3 (0.0)
東 部	9,265	1,046 (11.3)	511	22 (0.2)	1,798 (19.4)	339 (3.7)	72 (0.8)	5,988 (64.6)	3,205	1,066	122	1,595	0 (0.0)
中 部	8,721	753 (8.6)	480	49 (0.6)	1,874 (21.5)	1,712 (19.6)	156 (1.8)	4,175 (47.9)	2,182	676	61	1,256	2 (0.0)
西 部	22,390	1,415 (6.3)	728	82 (0.4)	3,252 (14.5)	428 (1.9)	56 (0.3)	17,156 (76.6)	9,124	2,057	311	5,664	1 (0.0)

- 注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。
 注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	40,376	1,088	(2.7)	20,128	(49.9)	170	(0.4)	2,166	(5.4)	1,907	(4.7)	1,170	(2.9)	10,038	(24.9)
東 部	9,265	205	(2.2)	4,789	(51.7)	40	(0.4)	489	(5.3)	580	(6.3)	385	(4.2)	1,807	(19.5)
中 部	8,721	151	(1.7)	3,887	(44.6)	37	(0.4)	823	(9.4)	705	(8.1)	346	(4.0)	2,236	(25.6)
西 部	22,390	732	(3.3)	11,452	(51.1)	93	(0.4)	854	(3.8)	622	(2.8)	439	(2.0)	5,995	(26.8)

- 注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。
 注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。
 注4：東部＝下田所、三島所、沼津所、富士所、富士宮所管内の計
 中部＝清水所、静岡所、焼津所、島田所管内の計
 西部＝掛川所、磐田所、浜松所管内の計

(参考表) 届出のあった外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数			対前年増減比
			男性	女性		
平成25年	4,653	4.3	37,626	21,186	16,440	-
平成26年	4,860	4.4	37,992	21,342	16,650	1.0
平成27年	5,252	8.1	40,376	22,214	18,162	6.3

事業所	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	事業所総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	4,653 (8.1)	1,317	4,860 (7.8)	1,219	5,252 (7.7)	1,228	8.1	0.7	
産業別	建設業	-	-	-	-	297 (3.7)	42	-	-
	製造業	2,079 (10.0)	628	2,102 (9.2)	542	2,170 (9.3)	530	3.2	▲ 2.2
	情報通信業	58 (2.6)	16	61 (2.8)	16	59 (2.9)	16	▲ 3.3	0.0
	卸・小売業	526 (3.8)	74	561 (3.8)	68	639 (3.4)	68	13.9	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	476 (3.2)	42	519 (3.2)	40	597 (3.2)	40	15.0	0.0
	教育、学習支援業	187 (6.4)	26	184 (6.3)	25	181 (6.5)	26	▲ 1.6	4.0
	サービス業（他に分類されないもの）	434 (17.6)	330	475 (19.6)	343	509 (19.7)	365	7.2	6.4
	その他	893 (4.9)	201	958 (4.4)	185	800 (4.6)	141	▲ 16.5	▲ 23.8
事業所規模別	30人未満	2,635 (5.0)	688	2,765 (4.8)	644	2,991 (4.8)	649	8.2	0.8
	30～99人	1,125 (6.5)	352	1,136 (6.6)	310	1,219 (6.4)	310	7.3	0.0
	100～499人	648 (17.7)	225	660 (18.1)	206	697 (18.1)	209	5.6	1.5
	500人以上	161 (33.7)	48	164 (29.5)	49	178 (28.3)	49	8.5	0.0
	不明	84 (2.9)	4	135 (3.1)	10	167 (3.1)	11	23.7	10.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本票の産業別データは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成25年		平成26年		平成27年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	37,626	19,277	37,992	18,795	40,376	19,590	6.3	4.2	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	2,535	671	2,872	641	3,214	743	11.9	15.9
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	1,719	419	-	-
	うち技術	617	186	706	191	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	741	181	830	175	-	-	-	-
	特定活動	80	23	102	37	153	59	50.0	59.5
	技能実習	6,061	1,685	6,207	1,275	6,924	1,481	11.6	16.2
	資格外活動	2,598	354	2,743	361	2,763	396	0.7	9.7
	身分に基づく在留資格	26,352	16,544	26,067	16,480	27,319	16,910	4.8	2.6
	うち永住者	13,234	8,025	13,503	7,949	14,511	8,317	7.5	4.6
	うち日本人の配偶者	3,976	2,315	3,813	2,234	3,799	2,171	▲ 0.4	▲ 2.8
うち定住者	8,714	5,933	8,286	5,998	8,515	6,096	2.8	1.6	
不明	0	0	1	1	3	1	200.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	6,507	1,705	6,513	1,534	6,524	1,530	0.2	▲ 0.3
	韓国	367	92	400	94	446	103	11.5	9.6
	フィリピン	5,775	2,937	6,490	3,589	7,425	4,095	14.4	14.1
	ベトナム	1,528	591	1,855	542	2,386	668	28.6	23.2
	ネパール	-	-	-	-	537	85	-	-
	ブラジル	15,576	10,776	14,627	10,162	14,833	10,106	1.4	▲ 0.6
	ペルー	2,356	1,543	2,301	1,427	2,417	1,426	5.0	▲ 0.1
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	955	246	983	251	1,024	270	4.2	7.6
	うちアメリカ	449	148	447	143	476	164	6.5	14.7
	うちイギリス	197	42	202	38	214	37	5.9	▲ 2.6
その他	4,562	1,387	4,823	1,196	4,784	1,307	▲ 0.8	9.3	

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に雇用されている外国人労働者の数を示す。